

事務事業名		大船渡市土地開発公社運営事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間			
	施策名	36 健全な財政運営の推進					
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理					
根拠法令		公有地の拡大の推進に関する法律		予算科目 会計 款 項 目 事業			
所属	部課名	総務部財政課					
	課長名	熊谷 善男					
	係名	管財係	電話 0192-27-3111				
	担当者	佐々木 英紀	内線 227				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
・大船渡市土地開発公社の運営を行なう事業。 ・公社の構成団体は、大船渡市と住田町。理事は市長、町長、副市長、議員など8人、監事2人。理事会の開催、総務・会計業務等のほか、市町の委託を受け、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行なう。 ・事業費は、公社の予算で運営されるため、市の事業費負担はない。							
総投入量 (千円)				事業費		国庫支出金	
				財源内訳		都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
						事業費計 (A)	0
人件費				正規職員従事人数			
				延べ業務時間			
				人件費計 (B)		0	
				トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位	
理事会の開催等を行なった。		ア 理事会開催回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 業務委託件数 件	
理事会の開催等を行う。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市土地開発公社		名称 単位	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		カ 併任職員数 人	
健全に運営する。		キ	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ク	
公有財産が適正・有効に活用されている。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 当期利益額 千円	
		シ 運用財産額 千円	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	千円						
	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80
指標	人件費計 (B)	千円	320	320	320	320	320	320
	トータルコスト(A)+(B)	千円	320	320	320	320	320	320
	⑤活動指標	ア 回	3	2	2	2	2	2
		イ 件	0	0	0	0	0	0
		ウ						
	⑥対象指標	カ 人	5	5	5	5	5	5
		キ						
		ク						
	⑦成果指標	サ 千円	-13	-22	-22	-21	-20	0
		シ 千円	22,442	22,419	22,397	22,377	22,357	22,357
		ス						

事務事業ID	0043	事務事業名	大船渡市土地開発公社運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和37年に財団法人大船渡市開発公社として設立し、昭和47年に公有地の拡大の推進に関する法律が成立したことにより、大船渡市土地開発公社に組織変更した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

法律に基づいて設立された組織であるが、設立団体である地方公共団体において、土地開発公社によらずとも効果的に土地を取得できることとなり、県内でも土地開発公社を解散し、あるいは解散を検討する自治体も出てきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

国から、県を通じて、存続の必要性が認められない公社にあっては解散の検討と、存続の必要性が認められる公社であっても、業務の一部廃止についての検討を助言されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	公社を健全に運営することは、健全な財政運営の推進に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	土地開発公社は、地方公共団体でなければ設立・出資できない団体である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に、土地開発公社の業務の範囲を規定されており、妥当なものである。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	新たな事業の予定もないことから、資本的支出はなく、収益的支出も、公社を維持するための最低限のものであることから、向上の余地がない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【理由】 ☐ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	平成20年度以降、用地取得事業を実施していない状態であり、休止による影響はない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 債務負担行為など市の予算制度により土地を取得することが可能であり、公社による用地取得よりも説明責任や透明性において優れている。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	市は設立時の出資金以外に経費を負担していない。 公社としては、最小限の経費に止めており、削減は困難である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最小限に止めており、削減は困難である。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	受益者負担はない。	

事務事業ID	0043	事務事業名	大船渡市土地開発公社運営事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成20年度以降、用地取得事業を実施していない状態であり、他にも土地を取得する方法があることから、公社の解散について検討する必要がある。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☒ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 工業用地を平成20年度に売却して以降、保有土地もなく、新たな事業も計画されていない。 法律に基づいて設立された組織であるが、設立団体である地方公共団体において、土地開発公社によらずとも効果的に土地を取得できることとなり、県内でも土地開発公社を解散し、あるいは解散を検討する自治体も出てきている。 東日本大震災による復興が進み土地取引等の動向を見据える必要がある一方、債務負担行為など市の予算制度により効果的に土地を取得することが可能であることから、公社の解散について検討する必要がある。		☒ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
☒ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持			×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現在、保有する土地もなく、用地取得事業も実施していないことから存廃時のメリットとデメリットを十分に精査検討し、方向性を定めるべきものと考えられる。																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	財政課長	熊谷善男
-------	------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適正な事務執行がなされている。																		
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☒ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 復興事業に係る土地の活用状況を見極めながら、公社の解散について検討する。		☒ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
☒ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持			×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
